

雇 用 こうち 2025

労働市場月報 (6月分)

令和7年8月号 No.685



(鹿岡の夫婦岩 室戸市)

〈今月の記事〉

- ・ 6月雇用動向 1~10
- ・ 令和7年度新規大卒等就職フェアを開催しました！ 11
- ・ 高知市雇用対策協定運営協議会を開催しました！ 12
- ・ 「警備業」を知るセミナー及びミニ面接・相談会を開催しました！ 13
- ・ これからの働き方や、法改正に対応するためぜひ専門家にご相談ください！ 14
- ・ ハラスメント対策・女性活躍推進に関する改正ポイントのご案内 15~16

高知労働局職業安定部

(高知労働局ホームページ <https://jsite.mhlw.go.jp/kochi-roudoukyoku/>)

最近の雇用失業情勢（令和7年6月分）

【ポイント】

- 雇用失業情勢は、改善の動きにやや弱さがみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。
- 有効求人倍率（季節調整値）は1.11倍で、前月に比べ▲0.03ポイント下回り、2か月ぶりの減少となった。
- 新規求人倍率（季節調整値）は1.67倍で、前月に比べ▲0.29ポイント下回り、2か月ぶりの減少となった。
- 正社員有効求人倍率（原数値）は0.87倍で、前年同月に比べ0.07ポイント増加した。
- 新規求人数（原数値）は4,297人で、前年同月に比べ▲447人（▲9.4%）減少し、2か月連続の減少となった。
- 新規求職者数（原数値）は2,393人で、前年同月に比べ94人（4.1%）増加し、4か月ぶりの増加となった。

1 有効求人倍率

- 安定所別の有効求人倍率（原数値）は、高知所1.19倍、須崎所0.79倍、四万十所0.72倍、安芸所0.85倍、いの所0.54倍となり、高知所、四万十所、安芸所で前年同月を上回り、須崎所、いの所では下回った。

2 求人の動き（原数値）

- 新規求人数を産業別に前年同月と比較すると、主な産業で建設業（82人、18.6%）、学術研究、専門・技術サービス業（16人、10.9%）、教育、学習支援業（12人、18.2%）など5業種が増加、卸売業、小売業（▲147人、▲18.5%）、医療、福祉（▲143人、▲11.2%）、公務、その他（▲91人、▲46.9%）など8業種で減少となった。
- 有効求人数は13,106人で前年同月比▲333人（▲2.5%）減少、25か月連続で前年同月を下回った。
- 正社員有効求人数は6,631人で、前年同月に比べ24人（0.4%）増加。有効求人全数に占める割合は50.6%で、前年同月を1.4ポイント上回った。

3 求職の動き（原数値）

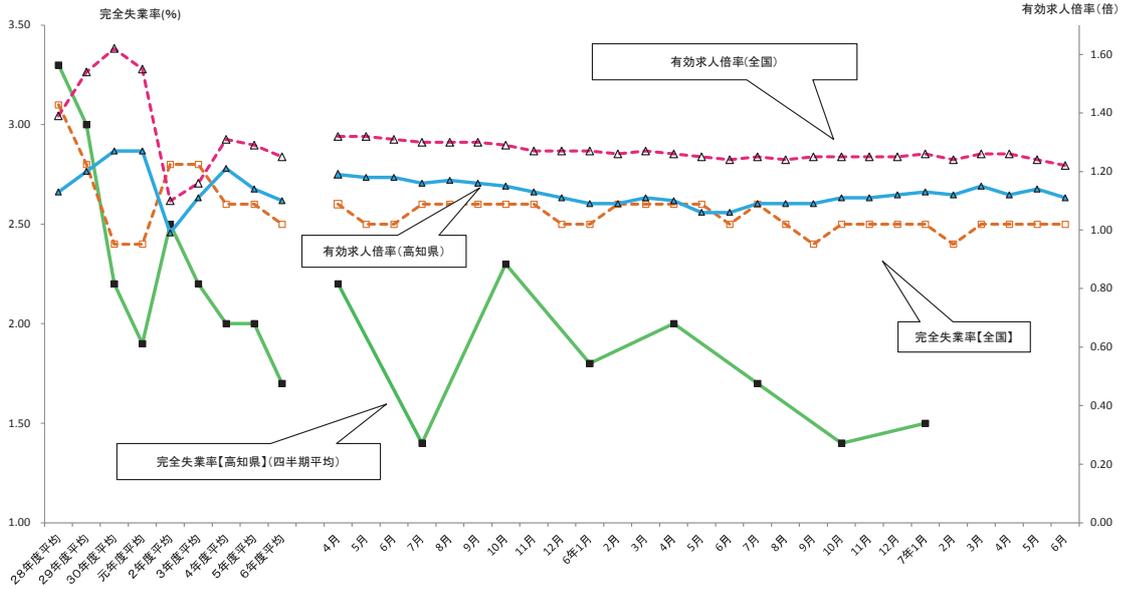
- 新規常用求職者数（パートを含む）2,338人について態様別に前年同月比で見ると、在職中の者は23人（3.6%）、離職者は44人（3.1%）、無業者は15人（7.8%）の増加となった。また、離職者の内訳をみると、事業主都合離職者は1人（0.3%）、自己都合離職者は30人（3.0%）の増加となった。
- 有効求職者数は、12,987人で前年同月に比べ▲759人（▲5.5%）減少し、11か月連続の減少となった。
- 正社員有効求職者数（パートを除く常用）は、7,639人で前年同月に比べ▲602人（▲7.3%）減少。有効求職全数に占める割合は58.8%で、前年同月を▲1.2ポイント下回った。

4 就職の状況

- 就職件数は、737件で前年同月に比べ▲50人（▲6.4%）減少となり、5か月連続の減少となった。
就職率は30.8%となり、前年同月を▲3.4ポイント下回った。
- 正社員就職件数は、347件で前年同月に比べ20件（6.1%）増加し、就職件数全体の47.1%となった。

（注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

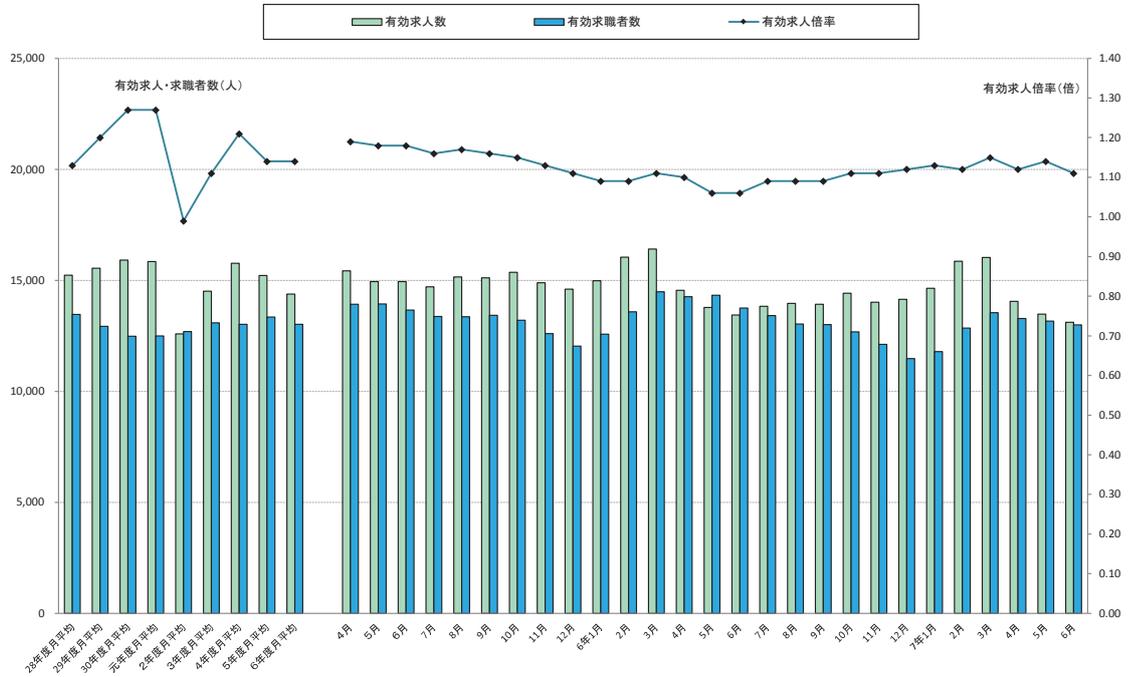
高知県有効求人倍率・完全失業率の推移(季節調整値)



	28年度平均	29年度平均	30年度平均	元年度平均	2年度平均	3年度平均	4年度平均	5年度平均	6年度平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年1月	2月	3月	4月	5月	6月	
有効求人倍率(高知県)	1.13	1.20	1.27	1.27	0.99	1.11	1.21	1.14	1.10	1.19	1.18	1.18	1.16	1.17	1.16	1.15	1.13	1.11	1.09	1.09	1.11	1.10	1.06	1.06	1.09	1.09	1.09	1.11	1.11	1.12	1.13	1.12	1.15	1.12	1.14	1.11	
有効求人倍率(全国)	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.30	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.27	1.26	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.24	1.22	
完全失業率(高知県)	3.3	3.0	2.2	1.9	2.5	2.2	2.0	2.0	1.7	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
完全失業率(全国)	3.1	2.8	2.4	2.4	2.8	2.8	2.6	2.6	2.5	2.6	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.6	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5

(注1) 有効求人倍率の年度平均は原数値で、各月は季節調整値(センサ局法Ⅱ(X-12-ARMA)による)。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改定されている。
 (注2) 完全失業率(全国)の年度は、年度平均を記載。各月は季節調整値で、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改定されている。
 (注3) 完全失業率(高知県)の年度平均は年平均、各月は四半期平均。令和5年12月以前の数値は、再計算を行い一部改定されている。(完全失業率資料出所: 総務省統計局「労働力調査」)
 (注4) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに未所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

高知県有効求人倍率(季節調整値)・有効求人数・有効求職者数(原数値)の推移



	28年度平均	29年度平均	30年度平均	元年度平均	2年度平均	3年度平均	4年度平均	5年度平均	6年度平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年1月	2月	3月	4月	5月	6月
有効求人数	15,237	15,539	15,914	15,852	12,584	14,505	15,769	15,214	14,383	15,428	14,945	14,939	14,713	15,147	15,115	15,366	14,884	14,596	14,979	16,044	16,410	14,551	13,775	13,439	13,831	13,963	13,927	14,425	14,017	14,143	14,636	15,855	16,030	14,059	13,473	13,106
有効求職者数	13,467	12,925	12,485	12,492	12,691	13,088	13,016	13,345	13,020	13,921	13,937	13,659	13,376	13,360	13,425	13,203	12,595	12,031	12,569	13,576	14,406	14,266	14,322	13,746	13,416	13,035	13,003	12,685	12,113	11,476	11,787	12,843	13,546	13,284	13,165	12,887

(注1) 有効求人倍率の年度平均は原数値で、各月は季節調整値(センサ局法Ⅱ(X-12-ARMA)による)。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改定されている。
 (注2) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに未所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

職 業 紹 介 状 況

項目 年度・月		A 新規求職申込件数			B 月間有効求職者数			C 新規求人数		D 月間有効求人数	
		(原数値)	常 用	45歳以上	(原数値)	常 用	45歳以上	(原数値)	常 用	(原数値)	常 用
令和4年度		32,943	32,314	18,010	156,189	153,964	86,351	69,408	62,005	189,233	170,737
5		33,276	32,649	19,165	160,138	158,007	91,849	65,713	58,866	182,566	164,480
6		31,929	31,337	19,213	156,238	154,200	92,116	61,724	55,594	172,592	156,933
令和6年6月		2,299	2,256	1,350	13,746	13,606	8,172	4,744	4,289	13,439	12,465
7月		2,663	2,450	1,599	13,416	13,099	7,906	5,157	4,853	13,831	12,856
8月		2,180	2,138	1,270	13,035	12,711	7,633	4,921	4,583	13,963	13,008
9月		2,443	2,395	1,404	13,003	12,674	7,624	4,551	4,165	13,927	13,021
10月		2,403	2,382	1,384	12,685	12,551	7,374	5,610	5,131	14,425	13,371
11月		1,995	1,974	1,151	12,113	11,997	7,023	4,789	4,351	14,017	12,886
12月		1,958	1,881	1,157	11,476	11,336	6,662	4,782	3,978	14,143	12,683
令和7年1月		3,036	3,018	1,803	11,787	11,652	6,940	5,978	5,059	14,636	12,822
2月		3,250	3,231	2,084	12,843	12,712	7,747	6,075	5,266	15,855	13,718
3月		3,065	3,048	1,940	13,546	13,472	8,268	5,239	4,813	16,030	14,126
4月		3,743	3,712	2,488	13,284	13,207	8,208	5,187	4,791	14,059	12,677
5月		2,555	2,529	1,598	13,165	13,076	8,190	4,584	4,057	13,473	12,328
6月		2,393	2,338	1,455	12,987	12,859	8,087	4,297	3,818	13,106	11,897
増減比	前 月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	前年同月	4.1	3.6	7.8	▲ 5.5	▲ 5.5	▲ 1.0	▲ 9.4	▲ 11.0	▲ 2.5	▲ 4.6
安 定 所 別	高 知	1,566	1,556	922	8,429	8,382	5,085	3,330	2,892	9,998	8,964
	須 崎	161	159	103	987	976	684	208	199	775	732
	四 万 十	223	200	159	1,260	1,225	881	307	289	906	857
	安 芸	136	129	76	587	572	392	157	148	497	437
	い の	307	294	195	1,724	1,704	1,045	295	290	930	907

(注1) 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
(注2) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

(学卒を除きパートタイムを含む)

令和7年6月

(原数値)	E 就 職 件 数				就職率 (実数)	求 人 倍 率 (実 数)		求 人 倍 率 (季節調整値)	
	常 用	県 外	45歳以上	受給者 ^①	E/A×100	新規C/A	有効D/B	新 規	有 効
11,634	10,511	778	6,077	2,972	35.3	2.11	1.21	-	-
11,388	10,370	783	6,466	3,030	34.2	1.97	1.14	-	-
10,787	9,844	809	6,257	2,801	33.8	1.93	1.10	-	-
787	722	70	430	224	34.2	2.06	0.98	1.94	1.06
813	758	58	453	251	30.5	1.94	1.03	1.94	1.09
616	578	53	333	216	28.3	2.26	1.07	2.06	1.09
734	688	62	391	217	30.0	1.86	1.07	1.80	1.09
867	813	71	488	274	36.1	2.33	1.14	2.00	1.11
680	625	63	378	209	34.1	2.40	1.16	2.00	1.11
703	576	89	371	199	35.9	2.44	1.23	1.95	1.12
663	543	65	373	179	21.8	1.97	1.24	1.95	1.13
911	783	54	538	193	28.0	1.87	1.23	1.81	1.12
2,135	2,020	84	1,440	277	69.7	1.71	1.18	2.01	1.15
943	872	81	556	227	25.2	1.39	1.06	1.96	1.12
805	704	91	484	218	31.5	1.79	1.02	1.96	1.14
737	676	82	413	210	30.8	1.80	1.01	1.67	1.11
—	—	—	—	—	—	—	—	▲0.29 (ポイント)	▲0.03 (ポイント)
▲6.4	▲6.4	17.1	▲4.0	▲6.3	▲3.4 (ポイント)	▲0.26 (ポイント)	0.03 (ポイント)	—	—
462	429	56	258	130	29.5	2.13	1.19	※	※
55	51	5	32	19	34.2	1.29	0.79	※	※
79	64	14	47	22	35.4	1.38	0.72	※	※
31	28	0	20	9	22.8	1.15	0.85	※	※
110	104	7	56	30	35.8	0.96	0.54	※	※

産業別・規模別新規求人状況

産 業		総			数	
		令和7年6月	令和6年6月	前年同月比 (%)	パートタイム 令和7年6月	令和6年6月
A, B	農業, 林業, 漁業 (01~04)	60	76	▲ 21.1	24	33
C	鉱業, 採石, 砂利採取業 (05)	3	2	50.0	0	0
D	建設業 (06~08)	523	441	18.6	14	14
	06 総合工事業	325	259	25.5	8	7
E	製造業 (09~32)	296	289	2.4	36	53
	09 食料品製造業	50	42	19.0	16	22
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	13	6	116.7	7	4
	11 繊維工業業	4	20	▲ 80.0	0	9
	12 木材・木製品製造業	12	5	140.0	1	0
	13 家具・装備品製造業	1	0		0	0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	26	25	4.0	3	1
	15 印刷・関連業	12	2	500.0	2	0
	16 化学工業業	2	3	▲ 33.3	0	1
	17 石油製品・石炭製品製造業	2	1	100.0	0	0
	18 プラスチック製品製造業	24	21	14.3	0	4
	19 ゴム製品製造業	0	0		0	0
	21 窯業・土石製品製造業	16	21	▲ 23.8	3	4
	22 鉄鋼業	5	3	66.7	0	0
	23 非鉄金属製造業	0	0		0	0
	24 金属製品製造業	23	17	35.3	0	0
	25 はん用機械器具製造業	30	10	200.0	0	0
	26 生産用機械器具製造業	32	40	▲ 20.0	2	1
	27 業務用機械器具製造業	14	9	55.6	2	1
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	3	▲ 66.7	0	0
	29 電気機械器具製造業	5	19	▲ 73.7	0	2
	30 情報通信機械器具製造業	0	0		0	0
	31 輸送用機械器具製造業	17	31	▲ 45.2	0	4
	20, 32 その他の製造業	7	11	▲ 36.4	0	0
F	電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	8	7	14.3	0	0
G	情報通信業 (37~41)	59	56	5.4	9	12
	39 情報サービス業	46	49	▲ 6.1	9	11
H	運輸業, 郵便業 (42~49)	126	118	6.8	22	25
I	卸売業, 小売業 (50~61)	648	795	▲ 18.5	409	523
	50~55 卸売業	99	171	▲ 42.1	28	68
	56~61 小売業	549	624	▲ 12.0	381	455
J	金融業, 保険業 (62~67)	118	139	▲ 15.1	67	66
K	不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	35	46	▲ 23.9	4	17
L	学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	163	147	10.9	21	29
M	宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	220	261	▲ 15.7	103	146
	75 宿泊業	63	86	▲ 26.7	34	61
	76 飲食店	126	137	▲ 8.0	56	68
N	生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	111	144	▲ 22.9	32	52
O	教育, 学習支援業 (81, 82)	78	66	18.2	35	31
P	医療, 福祉 (83~85)	1139	1282	▲ 11.2	355	372
	83 医療業	560	589	▲ 4.9	139	151
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	579	693	▲ 16.5	216	221
Q	複合サービス事業 (86, 87)	20	17	17.6	5	5
R	サービス業(他に分類されないもの) (88~96)	587	664	▲ 11.6	180	192
S, T	公務, その他 (97, 98, 99)	103	194	▲ 46.9	89	141
合 計		4,297	4,744	▲ 9.4	1,405	1,711
事業所規模別	29人以下	3,005	3,131	▲ 4.0	1,061	1,234
	30~99人	768	998	▲ 23.0	199	315
	100~299人	382	474	▲ 19.4	101	109
	300~499人	46	36	27.8	8	14
	500~999人	58	50	16.0	19	9
	1,000人以上	38	55	▲ 30.9	17	30

(注) 令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものである。

求人・求職・就職バランスシート（パートを含む常用）

令和7年6月

職 業 計	求人倍率 (倍)	有効求人 (人)	有効求職（人）			就職件数（人）		
			合 計	男	女	合 計	男	女
職 業 計	0.93	11,897	12,859	5,875	6,971	676	261	415
A 管 理 的 職 業	1.29	31	24	22	2	0	0	0
B 専 門 的 ・ 技 術 的 職 業	1.55	2,785	1,794	555	1,239	124	26	98
09 建 築 ・ 土 木 技 術 者	6.28	496	79	71	8	5	4	1
10 情 報 処 理 ・ 通 信 技 術 者	0.61	72	118	98	20	1	1	0
12 医 師 ・ 薬 剤 師 等	1.93	85	44	15	29	2	1	1
13 保 健 師 ・ 助 産 師 ・ 看 護 師 等	1.38	758	550	34	516	52	4	48
16 社 会 福 祉 専 門 職 業	1.24	520	420	92	328	37	7	30
C 事 務 的 職 業	0.48	1,333	2,806	718	2,085	127	19	108
25 一 般 事 務 員	0.35	882	2,487	577	1,909	101	9	92
26 会 計 事 務 員	1.39	259	187	69	118	11	3	8
D 販 売 の 職 業	2.07	1,191	576	254	321	44	15	29
32 商 品 販 売	1.85	703	380	98	281	30	6	24
34 営 業 職 業	1.78	329	185	150	35	12	8	4
E サ ー ビ ス の 職 業	2.12	2,893	1,362	422	939	158	41	117
36 介 護 サ ー ビ ス	2.19	1,158	528	176	352	61	18	43
37 保 健 医 療 サ ー ビ ス	2.88	207	72	17	55	18	4	14
38 生 活 衛 生 サ ー ビ ス	2.73	175	64	9	55	7	4	3
39 飲 食 物 調 理	1.82	599	329	98	230	34	5	29
40 接 客 ・ 給 仕	2.23	450	202	62	140	17	3	14
F 保 安 の 職 業	3.84	346	90	88	2	13	13	0
G 農 林 漁 業 の 職 業	1.17	202	173	121	50	21	13	8
H 生 産 工 程 の 職 業	1.79	920	513	348	165	58	37	21
52 製 品 製 造 ・ 加 工 (金 属)	2.33	198	85	85	0	11	11	0
53 製 品 製 造 ・ 加 工 (金 属 以 外)	1.99	368	185	81	104	35	16	19
54 機 械 組 立 の 職 業	0.72	46	64	48	16	1	0	1
55 機 械 整 備 ・ 修 理 の 職 業	2.95	186	63	62	1	6	6	0
59 生 産 関 連 ・ 生 産 類 似	0.60	49	82	47	35	1	1	0
I 輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	1.43	469	329	320	9	29	29	0
61 自 動 車 運 転	1.41	380	269	261	8	23	23	0
64 定 置 ・ 建 設 機 械 運 転	1.70	68	40	39	1	3	3	0
J 建 設 ・ 採 掘 の 職 業	3.23	912	282	280	2	15	15	0
65 建 設 軀 体 工 事	6.55	216	33	33	0	3	3	0
66 建 設 (65 を 除 く)	2.14	122	57	56	1	6	6	0
67 電 気 工 事	2.20	141	64	63	1	1	1	0
68 土 木 作 業	3.35	429	128	128	0	5	5	0
K 運 搬 ・ 清 掃 等 の 職 業	0.36	815	2,267	1,302	964	87	53	34
70 運 搬	0.76	227	299	267	32	34	30	4
71 清 掃	0.99	331	334	153	181	27	13	14
73 そ の 他 の 運 搬 等	0.13	206	1,584	868	715	22	9	13

※令和5年4月から日本標準職業分類に基づく区分による。

※代表的な職業を抽出しているため、職業計と内訳の合計は必ずしも一致しない。また求職者の性別は任意登録のため、男女の合計は必ずしも一致しない。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

正社員の職業紹介状況（パートを除く常用）

年度・月	項目	常用フルタイム新規求職者数	正社員新規求人数	常用フルタイム有効求職者数	正社員有効求人数	正社員就職件数	正社員充足数	正社員有効求人倍率	正社員充足率
令和4年度		21,427	28,612	98,609	81,277	4,620	4,541	0.82	15.9
5		21,349	27,933	99,140	80,678	4,428	4,338	0.82	15.5
6		20,042	28,373	95,126	82,167	4,069	3,966	0.86	14.0
令和6年	6月	1,440	2,224	8,241	6,607	327	331	0.80	14.9
	7月	1,608	2,598	8,086	6,873	360	351	0.85	13.5
	8月	1,447	2,337	7,951	6,945	288	287	0.87	12.3
	9月	1,489	2,085	7,861	6,769	340	326	0.86	15.6
	10月	1,536	2,655	7,751	6,934	379	370	0.89	13.9
	11月	1,289	2,175	7,377	6,697	305	300	0.91	13.8
	12月	1,243	2,221	7,025	6,808	323	299	0.97	13.5
令和7年	1月	1,971	2,698	7,285	6,971	278	271	0.96	10.0
	2月	2,046	2,212	7,898	7,027	302	306	0.89	13.8
	3月	1,929	2,388	8,298	7,114	381	370	0.86	15.5
	4月	2,166	2,656	8,013	6,968	390	368	0.87	13.9
	5月	1,543	2,136	7,766	6,807	326	316	0.88	14.8
	6月	1,491	2,121	7,639	6,631	347	329	0.87	15.5
増減比(%)	前年同月	3.5	▲ 4.6	▲ 7.3	0.4	6.1	▲ 0.6	0.07 (ポイント)	0.60 (ポイント)
安定所別	高知	1,002	1,572	5,069	4,914	226	239	0.97	15.2
	須崎	105	135	563	454	27	23	0.81	17.0
	四万十	125	150	693	457	30	29	0.66	19.3
	安芸	68	83	306	217	8	7	0.71	8.4
	いの	191	181	1,008	589	56	31	0.58	17.1

(注1) 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数

(注2) 充足率=正社員充足数/正社員新規求人数×100

(注3) 常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望するものも含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

(注4) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

求人・求職・就職バランスシート（正社員）

令和7年6月

職業計	有効求人倍率 (倍)	有効求人 (人)	有効求職(人)			就職件数(人)		
			合計	男	女	合計	男	女
職業計	0.87	6,631	7,639	4,076	3,555	347	171	176
A 管理的職業	1.56	28	18	16	2	0	0	0
B 専門的・技術的職業	1.58	1,809	1,148	440	708	77	22	55
09 建築・土木技術者	7.48	479	64	58	6	5	4	1
10 情報処理・通信技術者	0.54	57	105	87	18	1	1	0
12 医師、薬剤師等	4.00	72	18	8	10	2	1	1
13 保健師、助産師、看護師等	1.42	472	332	29	303	36	4	32
16 社会福祉専門職業	0.94	232	247	75	172	16	5	11
C 事務的職業	0.37	696	1,868	521	1,345	62	9	53
25 一般事務員	0.30	495	1,642	413	1,229	46	4	42
26 会計事務員	0.57	81	141	59	82	7	2	5
D 販売の職業	1.25	471	376	220	155	24	13	11
32 商品販売	0.72	146	203	79	123	10	4	6
34 営業職業	1.90	317	167	136	31	12	8	4
E サービスの職業	1.41	1,157	822	329	492	68	23	45
36 介護サービス	1.52	566	373	149	224	36	14	22
37 保健医療サービス	2.41	123	51	15	36	12	3	9
38 生活衛生サービス	1.33	60	45	8	37	3	1	2
39 飲食物調理	1.38	220	159	73	85	9	1	8
40 接客・給仕	1.11	134	121	55	66	4	2	2
F 保安の職業	4.29	236	55	54	1	6	6	0
G 農林漁業の職業	1.41	113	80	61	17	7	7	0
H 生産工程の職業	1.76	677	384	287	97	36	28	8
52 製品製造・加工(金属)	2.47	180	73	73	0	9	9	0
53 製品製造・加工(金属以外)	1.64	192	117	64	53	18	11	7
54 機械組立の職業	0.55	29	53	41	12	0	0	0
55 機械整備・修理の職業	3.11	168	54	53	1	5	5	0
59 生産関連・生産類似	0.78	46	59	35	24	1	1	0
I 輸送・機械運転の職業	1.38	351	255	251	4	26	26	0
61 自動車運転	1.37	276	202	199	3	20	20	0
64 定置・建設機械運転	1.56	56	36	35	1	3	3	0
J 建設・採掘の職業	3.50	860	246	245	1	13	13	0
65 建設躯体工事	7.81	203	26	26	0	3	3	0
66 建設(65を除く)	2.44	122	50	50	0	6	6	0
67 電気工事	2.48	139	56	55	1	1	1	0
68 土木作業	3.44	392	114	114	0	3	3	0
K 運搬・清掃等の職業	0.24	233	964	702	262	28	24	4
70 運搬	0.58	125	217	198	19	20	17	3
71 清掃	0.54	52	97	57	40	5	4	1
73 その他の運搬等	0.08	50	633	440	193	2	2	0

※令和5年4月から日本標準職業分類に基づく区分による。

※代表的な職業を抽出しているため、職業計と内訳の合計は必ずしも一致しない。また求職者の性別は任意登録のため、男女の合計は必ずしも一致しない。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

パートタイムの状況

項目 年度・月		新規求職 申込件数 (原数値)	新規求人数 (原数値)	月間有効 求職者数 (原数値)	月間有効 求人 数 (原数値)	就職件数 (原数値)	有効求人 倍率(実数) (B)÷(A)
				(A)	(B)		
令和4年度		11,016	28,039	55,973	73,245	5,140	1.31
5		11,439	25,108	59,476	66,402	5,206	1.12
6		11,414	22,275	59,633	59,606	5,008	1.00
令和6年6月		823	1,711	5,427	4,382	332	0.81
7月		852	1,752	5,068	4,532	325	0.89
8月		695	1,588	4,802	4,594	232	0.96
9月		924	1,670	4,868	4,689	278	0.96
10月		854	2,017	4,848	4,919	350	1.01
11月		691	1,633	4,665	4,781	280	1.02
12月		644	1,817	4,344	4,902	290	1.13
令和7年1月		1,054	2,083	4,398	4,890	284	1.11
2月		1,192	2,830	4,845	6,061	372	1.25
3月		1,128	2,008	5,211	6,207	1,483	1.19
4月		1,560	1,658	5,234	4,651	400	0.89
5月		994	1,568	5,354	4,403	353	0.82
6月		854	1,405	5,261	4,199	285	0.80
増減 比 (%)	前年同月	3.8	▲ 17.9	▲ 3.1	▲ 4.2	▲ 14.2	▲ 0.01 (ポイント)
安 定 所 別	高 知	558	1,125	3,343	3,207	173	0.96
	須 崎	56	51	416	247	17	0.59
	四 万 十	75	88	532	273	35	0.51
	安 芸	62	53	268	211	17	0.79
	い の	103	88	702	261	43	0.37

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。

雇 用 保 険 の 状 況

項目 年度・月	適用 事業所 数	被保険 者 数 A	資 格 取得者 数	資 格 喪失者 数	う ち 事 業 主 都 合 離 職 数	一 般				高 齢 受給者 数	特 例 受給者 数	基 本 受給率 B/(A+B) ×100 (%)	日 雇 受給者 実人員
						受 給 決 定 数	基 本		受給者 数				
							初 回 受給者	受給者 実人員 B					
令和 4 年度	13,746	193,490	31,085	32,114	1,846	8,632	7,190	2,621	200	48	1.3	114	
5	13,588	192,061	30,916	32,027	2,084	8,754	7,288	2,681	205	45	1.4	109	
6	13,295	189,951	28,632	30,608	2,395	8,204	6,944	2,630	217	44	1.4	98	
令和6年6月	13,367	191,320	2,173	1,979	161	570	601	2,809	182	14	1.4	103	
7月	13,357	190,892	2,293	2,757	196	677	800	3,217	180	59	1.7	98	
8月	13,355	190,541	1,728	2,078	129	646	544	3,031	171	244	1.6	98	
9月	13,258	190,029	1,835	2,141	162	589	486	2,914	156	44	1.5	97	
10月	13,242	189,867	2,410	2,548	186	717	579	2,770	186	36	1.4	96	
11月	13,256	189,912	1,970	1,916	201	475	504	2,510	175	13	1.3	94	
12月	13,255	190,027	1,668	1,532	126	428	517	2,486	148	12	1.3	97	
令和7年1月	13,258	189,258	1,779	2,530	205	651	416	2,368	175	69	1.2	94	
2月	13,242	189,146	1,803	1,906	176	567	427	2,172	167	3	1.1	93	
3月	13,229	188,865	1,933	2,187	135	555	408	2,114	173	10	1.1	91	
4月	13,216	186,781	4,251	6,359	546	1,285	690	2,200	353	11	1.2	92	
5月	13,222	188,870	4,718	2,426	131	918	937	2,584	586	10	1.3	93	
6月	13,206	189,196	2,508	2,155	172	584 (3)	668	2,849 (3)	235	16	1.5	93	
増減比 (%)	前年同月	▲ 1.2	▲ 1.1	15.4	8.9	6.8	2.5	11.1	1.4	29.1	14.3	0.1	▲ 9.7
安 定 所 別	高 知	8,363	137,935	1,895	1,561	131	383	427	1,817	136	1	1.3	61
	須 崎	1,391	15,105	165	157	7	60	88	288	29	1	1.9	0
	四 万 十	1,509	15,091	187	182	27	51	56	298	29	10	1.9	0
	安 芸	840	7,912	81	95	4	36	28	160	11	4	2.0	0
	い の	1,103	13,153	180	160	3	51	69	283	30	0	2.1	32

※ 年度の適用事業所数・被保険者数・受給者実人員・受給者数は月平均

(注) 日雇受給者実人員は、同一人が複数安定所で受給が可能なため安定所計と必ずしも一致しない。

(注) () 内は船員保険で内数。当月分のみ記載。

「令和7年度新規大卒等就職フェア」を開催しました！

高知労働局（局長 菊池宏二）は、令和8年3月新規大学等卒業予定者等の県内就職機会の確保並びに県内企業の若年人材確保のため、高知県等関係機関と連携し、「令和7年度新規大卒等就職フェア」を開催しました。

日時：令和7年7月4日（金）
会場：高知市文化プラザ かるぽーと



高知労働局長から挨拶



面談の状況



参加企業：49社（ユースエール認定企業：3社、えるぼし認定企業：4社、くるみん認定企業：9社） 参加人数：27人

高知労働局と高知市は、令和7年度高知市雇用対策協定 運営協議会を開催しました！（令和7年7月3日）

高知労働局は、高知市と雇用対策協定を締結し、地域の実情に応じた雇用・労働に関する施策を総合的・一体的に展開するよう取り組んでいます。令和7年7月3日に運営協議会を開催し、令和6年度の事業結果や令和7年度の事業計画について協議を行いました。



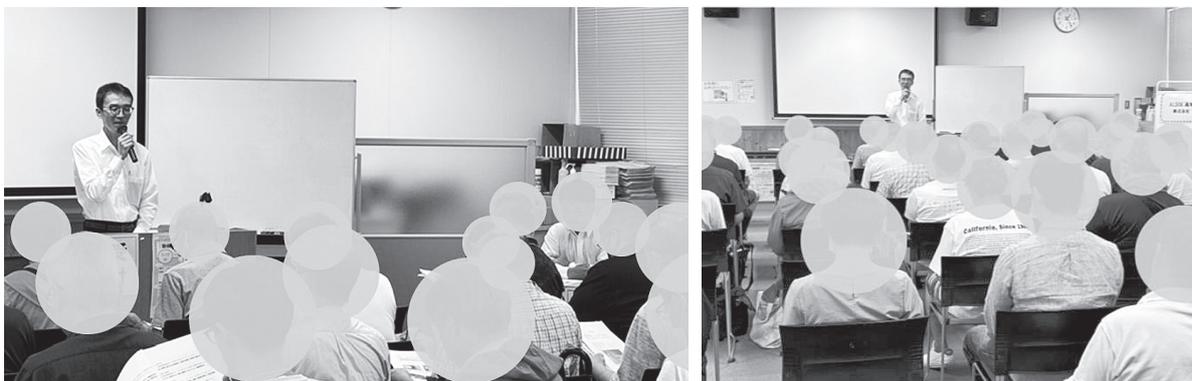
「警備業」を知るセミナー及びミニ面接・相談会 を開催しました！

(令和7年7月17日)

高知労働局（局長：菊池宏二）は、管内の高知公共職業安定所（ハローワーク高知）において、警備業の求人・求職のマッチングを促進するため、令和7年7月17日に『「警備業」を知るセミナー及びミニ面接・相談会』を開催しました。（参加企業：7社 参加人数：29人）

2名の講師の方から、警備業の分野ごとの詳細な仕事内容をご説明いただきました。多くの方々にセミナーを受講していただき、希望された方には、セミナー後にミニ面接・個別相談会にご参加いただきました。

ハローワークでは、お仕事探しに関する相談や職業紹介を行っています。県内全域の警備業の様々な求人がありますので、ご興味のある方、就職を希望されている方は、お気軽にお近くのハローワークまでお問い合わせください。



次回、令和7年9月18日に「タクシードライバーの仕事を知るセミナー＆ミニ面接・相談会」をハローワーク高知にて開催予定です。

令和7年度 厚生労働省委託事業
中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業

秘密
厳守

相談・
専門家派遣
無料

事業主、
労務担当者様

ぜひ

これからの働き方や、法改正に対応するため

専門家にご相談 ください!

社会保険労務士

取り組みはお済みですか?

残業60時間超の賃金引き上げ

中小企業にも義務化(2023年4月)

育児・介護休業法改正 (2025年4月10月)

パワーハラスメント防止措置

中小企業にも義務化(2022年4月)

同一労働同一賃金(職務分析・職務評価)

時間外労働の上限規制

2024年4月より建設業・自動運転業務等も対象

働き方改革に伴う助成金の利用



ご都合に合わせた相談方法が選べます!

相談方法

① 訪問コンサルティング

② オンラインコンサルティング

③ 電話・メール・来所

オンラインでの
ご相談にも対応可能



「高知働き方改革推進支援センター」では、働き方改革関連法の内容にとどまらず、改正された育児・介護休業法、男性の育児休業取得促進、仕事と育児や介護の両立支援、不妊治療と仕事との両立、職場におけるハラスメント防止措置、良質なテレワーク、多様な正社員制度、兼業・副業など多様な働き方の実現に向け、働き方改革を進める魅力ある企業に人材が集まるように支援を行います。

高知働き方改革推進支援センター

TEL 0120-899-869

受付時間 平日9:00~17:00

住所 〒780-0833

高知市南はりまや町2丁目3-10 ア・ラ・モードはりまや103号

MAIL kochi@workstylereform.net FAX 088-803-5231

URL <https://hatarakikatataikaku.mhlw.go.jp/consultation/kochi/>

相談・セミナー情報詳細は、
ホームページをご覧ください。

働き方改革 高知

検索



ハラスメント対策・女性活躍推進 に関する改正ポイントのご案内

I：ハラスメント対策強化に向けた改正ポイント

- **カスタマーハラスメントや、求職者等に対するセクシュアルハラスメントを防止するために、雇用管理上必要な措置を講じることが事業主の義務となります！**
(施行日：公布後1年6か月以内の政令で定める日)

カスタマーハラスメント対策の義務化

- カスタマーハラスメントとは、以下の3つの要素をすべて満たすものです。
 - ①顧客、取引先、施設利用者その他の利害関係者が行う、
 - ②社会通念上許容される範囲を超えた言動により、
 - ③労働者の就業環境を害すること。
- 事業主が講ずべき具体的な措置の内容等は、今後、指針において示す予定です。
 - ・事業主の方針等の明確化及びその周知・啓発
 - ・相談体制の整備・周知
 - ・発生後の迅速かつ適切な対応・抑止のための措置
- ※ 自社の労働者が取引先等の他社の労働者に対してカスタマーハラスメントを行った場合、その取引先等の事業主が講じる事実確認等の措置の実施に関して必要な協力が求められた際は、事業主はこれに応じるよう努めるものとされています。
- ※ カスタマーハラスメント対策を講ずる際には、当然ながら、消費者の権利等を阻害しないものでなければならず、また、障害者差別解消法の合理的配慮の提供義務を遵守する必要があります。

求職者等に対するセクハラ対策の義務化

いわゆる「就活セクハラ」

- 求職者等（就職活動中の学生やインターンシップ生等）に対しても、セクシュアルハラスメントを防止するための必要な措置を講じることが事業主の義務となります。
- 事業主が講ずべき具体的な措置の内容等は、今後、指針において示す予定です。
 - ・事業主の方針等の明確化及びその周知・啓発（例：面談等を行う際のルールをあらかじめ決めておくこと等）
 - ・相談体制の整備・周知
 - ・発生後の迅速かつ適切な対応（例：相談への対応、被害者への謝罪等）
- ★ これらのハラスメントに関する国、事業主、労働者、顧客等（カスタマーハラスメントのみ）の責務も明確化します。
 - ※ カスタマーハラスメントや求職者等に対するセクシュアルハラスメントは行ってはならないものであり、事業主・労働者・顧客等の責務として、他の労働者に対する言動に注意を払うよう努めるものとされています。

ハラスメントのない職場の実現に向けた国の啓発活動を強化します！

改正法では、国の責務として、職場におけるハラスメントを行ってはならないことについて国民の規範意識を醸成するために、国が啓発活動を行う旨が定められました。職場におけるハラスメントについて、情報発信等の取組の充実を図ってまいります。

事例動画など役立つコンテンツを掲載

あかるい職場応援団 HP

検索



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

都道府県労働局雇用環境・均等部（室）

Ⅱ：女性活躍の更なる推進に向けた改正ポイント

- 令和8年（2026年）3月31日までとなっていた法律の有効期限が、**令和18年（2036年）3月31日まで**に延長されました。
- **従業員数101人以上の企業は、「男女間賃金差異」及び「女性管理職比率」の情報公表が義務**となります。
(施行日：令和8年4月1日)
- **プラチナえるぼし認定の要件が追加**されます。
(施行日：公布後1年6か月以内の政令で定める日)

情報公表の必須項目の拡大

- これまで従業員数301人以上の企業に公表が義務付けられていた男女間賃金差異について、**101人以上の企業に公表義務を拡大**するとともに、新たに女性管理職比率についても**101人以上の企業に公表を義務付け**ます。（従業員数100人以下の企業は努力義務の対象です。）

企業等規模	改正前	改正後
301人以上	男女間賃金差異に加えて、 2項目以上 を公表	男女間賃金差異及び 女性管理職比率 に加えて、 2項目以上 を公表
101人～300人	1項目以上 を公表	男女間賃金差異及び 女性管理職比率 に加えて、 1項目以上 を公表

※ 従業員数301人以上の企業は、①「職業生活に関する機会の提供に関する実績」から1項目以上、②「職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備の実績」から1項目以上の、計2項目以上を公表すること、従業員数101人以上の企業は、①及び②の全体から1項目以上を公表することとされています。

プラチナえるぼし認定の要件追加

- プラチナえるぼし認定の要件に、**事業主が講じている求職者等に対するセクシュアルハラスメント防止に係る措置の内容を公表していること**を追加します。

※ 現在、プラチナえるぼし認定を受けている企業も、認定を維持するために、事業主が講じている求職者等に対するセクシュアルハラスメント防止に係る措置の内容を公表することが要件となりますが、今後の省令等の整備において、一定の猶予を設ける予定です。

- ★ このほか、女性の健康上の特性による健康課題（月経、更年期等に伴う就業上の課題）に関して、職場の理解増進や配慮等がなされるよう、今後企業の取組例を示し、事業主による積極的な取組を促していくこととしています。

お問い合わせは都道府県労働局雇用環境・均等部（室）へ

都道府県	電話番号								
北海道	011-709-2715	埼玉	048-600-6269	岐阜	058-245-1550	鳥取	0857-29-1709	佐賀	0952-32-7218
青森	017-734-4211	千葉	043-221-2307	静岡	054-252-5310	島根	0852-31-1161	長崎	095-801-0050
岩手	019-604-3010	東京	03-3512-1611	愛知	052-857-0312	岡山	086-225-2017	熊本	096-352-3865
宮城	022-299-8844	神奈川	045-211-7380	三重	059-226-2318	広島	082-221-9247	大分	097-532-4025
秋田	018-862-6684	新潟	025-288-3511	滋賀	077-523-1190	山口	083-995-0390	宮崎	0985-38-8821
山形	023-624-8228	富山	076-432-2740	京都	075-241-3212	徳島	088-652-2718	鹿児島	099-223-8239
福島	024-536-4609	石川	076-265-4429	大阪	06-6941-8940	香川	087-811-8924	沖縄	098-868-4380
茨城	029-277-8295	福井	0776-22-3947	兵庫	078-367-0820	愛媛	089-935-5222		
栃木	028-633-2795	山梨	055-225-2851	奈良	0742-32-0210	高知	088-885-6041		
群馬	027-896-4739	長野	026-227-0125	和歌山	073-488-1170	福岡	092-411-4894		

受付時間 8時30分～17時15分（土日・祝日・年末年始を除く）



都道府県労働局雇用環境・均等部（室）

令和7年6月作成

用語の説明

一 般 = 「パートタイム」以外のものをいう。なお、雇用期間の定めにより「常用」「臨時・季節」に分けられる。

常 用 = 雇用契約において、雇用期間の定めがない、または、4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。

パートタイム = 「パートタイム」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が当該事業所において、同種の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いものをいう。

なお、「パートタイム」は雇用期間の定めにより、「常用的パートタイム」、「臨時的パートタイム」及び「日雇パートタイム」に分けられる。

新規求職申込件数 = 期間中に自安定所で新たに受付けた求職申し込みの件数をいう。

月間有効求職者数 = 「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

就 職 件 数 = 自安定所の有効求職者が、自安定所の紹介あっせんにより就職したことを確認した件数をいう。

⑤受給者の就職件数 = 受給資格決定後、基本手当の支給を終了するまでの間に安定所の紹介により就職した基本手当受給資格者の就職件数をいう。

求 人 倍 率 = 求職者1人当たり、求人がどれだけあるかをみるもので、次の式で計算される。

$$\text{新規求人倍率} = \frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職者数}} \quad \text{有効求人倍率} = \frac{\text{有効求人数}}{\text{有効求職者数}}$$

新 規 求 人 数 = 期間中に新たに受けた求人数（採用予定人員）をいう。

月間有効求人数 = 「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

受 給 者 実 人 員 = 失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう。

季 節 調 整 値 = 1年を周期として繰り返す季節的な要因による変動の影響を取り除いた値である。
(労働関係の季節調整は、厚生労働省においてセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）を使用して行われている。)

高知労働局職業安定部のご案内

〒781-9548 高知市南金田1-39

職 業 安 定 課 電話 (088) 885-6051

需 給 調 整 事 業 室 〃

職 業 対 策 課 電話 (088) 885-6052

訓 練 課 電話 (088) 888-6600

〒781-8560 高知市大津乙2536-6 (ハローワーク高知3階)

高知労働局助成金センター 電話 (088) 878-5328

ハローワーク（公共職業安定所）のご案内

●ハローワーク高知 〒781-8560 高知市大津乙2536-6

電話 (088) 878-5320

・高知新卒応援ハローワーク 電話 (088) 878-5342

・附属機関 〒780-0870 高知市本町4-3-41 高知地方合同庁舎1F

ハローワークジョブセンターほんまち

・職業紹介コーナー 電話 (088) 826-8870

・高知わかもの支援コーナー 〃

・附属機関 〒780-0841 高知市帯屋町2-1-35 片岡ビル3F

ハローワーク高知若者相談コーナー 電話 (088) 802-2076

・香美出張所 〒782-0033 香美市土佐山田町旭町1-4-10 電話 (0887) 53-4171

●ハローワーク須崎 〒785-0012 須崎市西糺町4-3

電話 (0889) 42-2566

●ハローワーク四万十 〒787-0012 四万十市右山五月町3-12

電話 (0880) 34-1155

●ハローワーク安芸 〒784-0001 安芸市矢の丸4-4-4

電話 (0887) 34-2111

●ハローワークいの 〒781-2120 吾川郡いの町枝川1943-1

電話 (088) 893-1225